



一人ではどうにもできない貧困、
だから一緒にかえていく。

We walk together toward the world without poverty.

アクセス
活動報告書
2018-2019

アクセスとは

「5人に1人が、小学校を卒業できない」

そんなフィリピンで、私たちは、「子どもに教育、女性に仕事」を提供する国際協力 NGO です。

1988年に京都で設立されて以来、フィリピンの人々とともに活動を続けてきました。

フィリピンの貧しい人々も、日本で暮らす人々も、ともに地球市民として

「貧困をはじめとする社会的な課題を、一人ひとりが主体となって解決し、

より良い社会を創っていく」ことをめざしています。

Aspiring Citizens for Community Empowerment with Sunny Smile

Contents

目次

| 5分で知るアクセスとフィリピン

アクセスのミッション／フィリピン事業概要	3
アクセスの組織図	4
アクセスのあゆみ 1988-2019	5
統計から見る、フィリピンの現状	6
2018年度 活動ハイライト	7

| 2018年度事業報告

活動全体をふりかえって	10
フィリピン事業報告	12
子どもたちの声／サポーターの声	15
日本事業報告	16

| フィリピン事業再編と2019年度の重点事業

| 2018年度決算報告

| 私たちのめざすもの

「誰も犠牲にしない豊かな社会」	24
私たちの活動の柱	25
エンパワメントと組織化	26

| 役員・スタッフ・ボランティア

| 活動を支えてくれている皆様

活動を支えてくださっている皆さまへ



アクセス事務局長
野田 沙良

2018年度は、今やるべきことを見極めつつ、「私たちが」や「めざす方向性」について、じっくり話し合うことができた一年でした。皆さまからの励ましや支えがあったおかげで、アクセスは新しい一歩を踏み出すとしています。誰もが「生きているのも悪くないよ」と思える世界の実現に近付けるように、皆さまとともに一歩ずつ、進んでいきたいと思えます。

アクセス事務局長 野田沙良

アクセスのミッション

アクセスの

3つのミッション（使命）

どれか1つ欠けても

貧困をなくすことはできない、

と考えています

*アクセスのミッションの詳細は、P24～27をご覧ください。

貧困の痛みを
和らげる

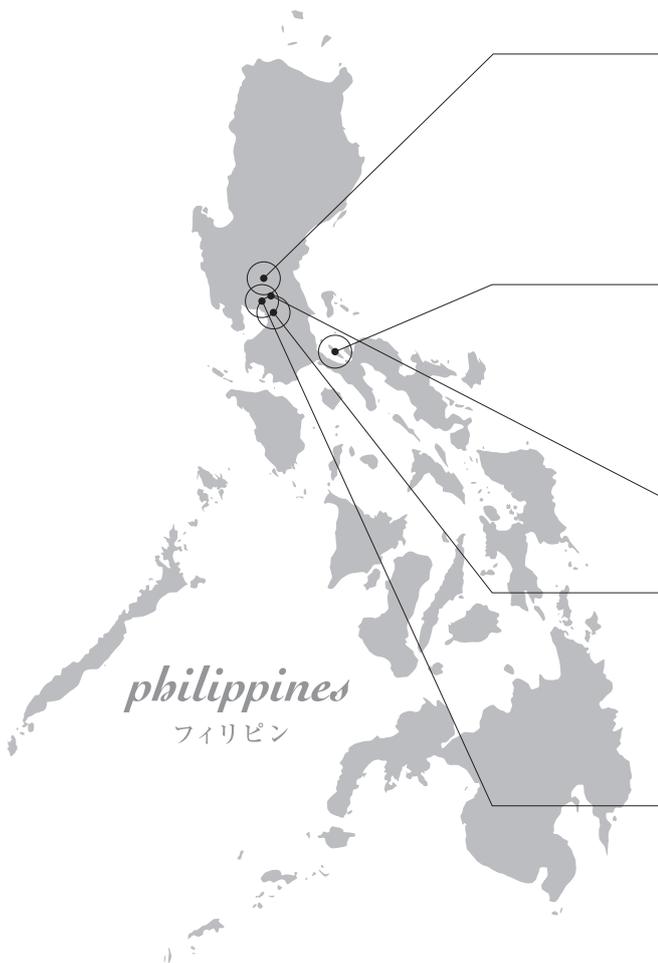
教育・生計支援
人権擁護

貧困の原因を
明らかにしながら

貧困をなくそう
とする人を
増やす

協力できる
場を提供する

フィリピン事業地概要



■ピナツボ

1991年に起こったピナツボ火山噴火の被災地区。土石流堆積の被害が大きかったパンパンガ州ポーラック町ミトラで実施してきた、教育を中心としたコミュニティ復興事業を2018年度で終了しました。



■ペレーズ

小さな島の一角にある、貧しい農漁村地区ペレーズ。農業と漁業で生計を立てる人々が大半を占めています。ここでは1999年より、教育支援、フェアトレード、青年育成などの活動を行っています。



■パヤタス

マニラ首都圏から出るゴミの集積所の1つであるパヤタスで、1994年に幼稚園を建設。2013年より、その運営支援を行っています。



■アベロクルス

2015年度末で活動を終了しました。

■トンド

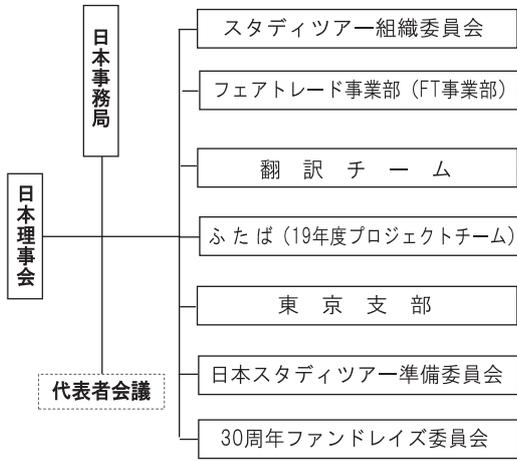
マニラでも名の知れた貧困地区トンド。首都圏から出るゴミの集積場であるスモーキーマウンテンは、このトンド地区内にあります。ここでの活動は2005年から始まり、現在は地区内の若者や子どもたちを対象とした教育支援事業を行っています。



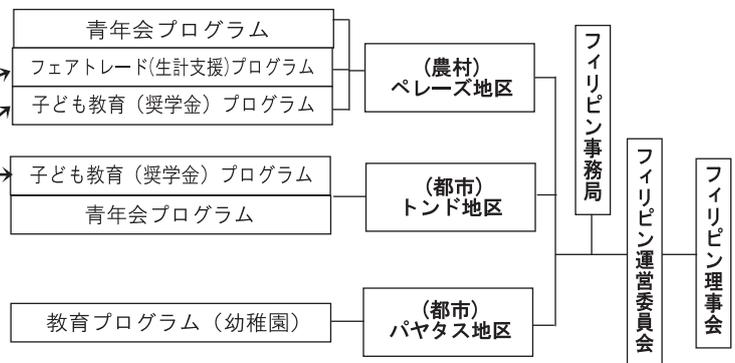
アクセスの組織図

2019年7月時点

アクセス・日本



アクセス・フィリピン



- * アクセス・日本とアクセス・フィリピンは、それぞれの国に理事会をもち、それぞれ法人格を持っていますが、実質的には2つで1つの国際協力NGOです。2009年度からは国際理事会を設置し、単一のNGOとして意思決定を行っています。
- * ビナツゴ地区での活動は、2018年度末で終了しました。
- * ペレーズ支援チーム (FACT)、スモーキーマウンテン支援チーム (FIT)、開発教育チーム (GET) の活動は2018年度末で終了しました。
- * 現在、日本で活動するボランティアチームの多くは、特定のプロジェクトのために期間限定 (~1年程度) で活動するスタイルをとっています。

ボランティアが活躍するアクセス



アクセスで定期的に活動するボランティアは、約40人！

そのほとんどが、「チーム」に所属しています。

チームメンバーは、アクセスの活動目的に沿って、自分たちで活動を企画し、実行します。

「楽しい」、「誰かの役に立つ」、そして、「自分の成長にもつながる」ことを大切に活動づくりを心がけています。

* 各チームの活動報告は、P15~17に掲載しています。所属スタッフの一覧はP29をご覧ください。



【わたしたちがロゴに込めた思い】

「みんなで考え、話し合うことを通じて、活動を創っていく。」ふきだしは、そんなアクセスのスタイルを表現しています。「活動を通じて支えあう関係をつくりだし、その中で笑顔をつくりだしていきたい。」そんな願いを込めて、ふきだしがにっこり笑っているようなデザインになりました。

designed by musubi design

アクセスのあゆみ 1988 - 2019



「京都アジア文化交流センター」として創設 留学生寮・シェルターの運営	1988	
滞日外国人の人権侵害問題への取り組み	1989	
	1990	フィリピン・マニラに現地事務所を開設
滞日外国人緊急医療問題への取り組み	1991	ピナツボ火山噴火
	1992	
ダバオ市から劇団KALIWATを招き日本公演	1993	
劇団KALIWAT日本公演	1994	ケソン市パヤタスにて就学前教育施設を建設・運営
	1995	
	1996	
	1997	バサイ市アベロクス地区でプロジェクト開始 フィリピン現地事務所を現地法人に改組
「アジア文化交流センター」と改称	1998	ピナツボ地区・実験農場をパンパンガ州ポーラック町に移転
	1999	ケソン州アラバット島ペレーズ地区でプロジェクト開始
特定非営利活動法人に改組	2000	ペレーズ地区でフェアトレード事業開始
大蔵流狂言師茂山七五三氏によるチャリティ狂言公演 フェアトレード事業部発足	2001	
GET（開発教育チーム）発足	2002	
ACT（アベロクス支援チーム）発足	2003	
BYPSS（ペレーズ家庭養豚奨学プログラム支援チーム）発足	2003	
FACT（ペレーズ支援チーム）発足	2004	ペレーズ青年会設立
「アクセス-共生社会をめざす地球市民の会」と改称	2005	マニラ市トンド地区スモーキーマウンテンで事業開始
FIT（スモーキーマウンテン支援チーム）発足	2006	スモーキーマウンテン地区で青年会設立
	2007	ピナツボ地区で就学前教育施設の運営開始
	2008	ピナツボ地区で小学校校舎・井戸を建設
LOLA（ロラ支援チーム）発足	2009	ペレーズ地区で奨学金プログラム開始 ピナツボ地区で小学校校舎増築
PEACE（ピナツボ支援チーム）発足	2010	ペレーズ地区でマイクロファイナンス事業開始 ペレーズ地区で子どもに優しいコミュニティづくり事業開始 ピナツボ地区でカラバオ（水牛）供給プログラム開始
パートナーシップ大賞グランプリ／第五回かめのり賞 受賞	2011	
ACTチームとFACEチームが合併し、FACTチームに	2012	
	2013	ケソン市パヤタスにて、就学前教育施設の運営を再開
社会人翻訳チーム、カフェイベント実行委員会発足	2014	ピナツボ地区に幼稚園・社会教育センター建設 立ち退きに伴い、スモーキーマウンテン地区事業終了
	2015	ピナツボ地区で子どもに優しいコミュニティづくり事業開始 トンド地区で奨学金プログラム開始
認定NPO法人に認定	2016	
社会貢献者賞／ヒューマンかざぐるま賞 受賞	2017	
創立30周年	2018	創立30周年、ピナツボ地区事業終了、 マイクロファイナンス事業終了
若手スタッフのための日本スタディツアー実施	2019	

1988 - 2019

統計から見る、 フィリピンの 現状

5人に1人が貧困層

経済成長率の高さが注目されるフィリピンですが、一人当たりGDP（国内総生産※1）は日本の約5分の1。日本をはじめとする「北」の国との格差は、縮まっていません。

フィリピン政府は、「5人家族が最低限必要とする生活費は月額10,481ペソ（日本円で約22,103円/1日1人あたり147円）」としており、この基準を下回る貧困層は、2018年で全世帯の16%、全人口の21%にあたる約2310万人（データ1）と発表しています。国の経済が成長する一方で、その豊かさは底辺まで行き届いていません。

※1：国内で、1年間に生みだされた生産物やサービスの金額の総和のこと

子どもの就学状況

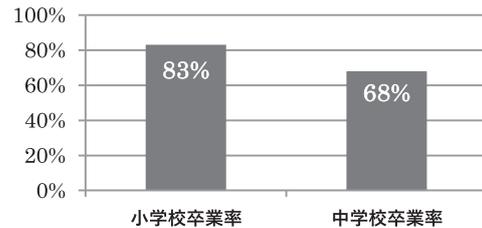
フィリピンで小学校を卒業できるのは2015年で83%にすぎません。2005年の70%と比べると改善はしていますが、17%もの子どもが小学校を卒業できないのです。（データ2）

小学校教育に授業料はかかりませんが、制服や学用品が買えない、家計を支えるために働かなければならないといった経済的な理由で中退せざるをえない子が後を絶ちません。また、体罰やいじめなどにより不登校になってしまう子どももしばしば見られます。

5人に1人が

小学校を卒業できない、フィリピン。

その現状を、統計データを見ながら紹介します。



女性が活躍する国というイメージの一方で

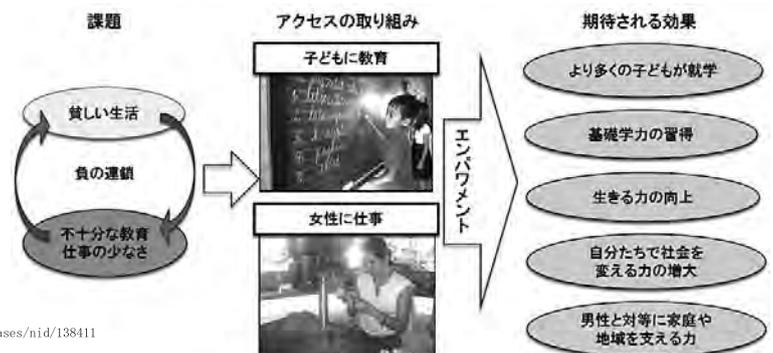
世界経済フォーラムが公表しているジェンダーギャップ指数（各国の男女格差を示す指標）によれば、フィリピンは世界で8番目に男女格差の小さい国と言われています（データ3）。

しかし、2017年の雇用率※2は、男性76.2%、女性46.2%と、女性の方が30ポイントも下回っています（データ4）。

その背景には、貧困層において今も根強く残る、性的役割分業の意識があります。特に農漁村では、「男性は農業や漁業で収入を稼ぎ、女性は家事・育児をする」ことが一般的で、職業の選択肢が限られていることもあり、女性が仕事につくことは簡単ではありません。貧困層の女性ほど経済的に男性に依存せざるを得ず、子どもの暮らしを守るため、家庭でも地域でも、自分の意見や考えを押し殺して生きる女性が少なくありません。

※2：15歳以上の働くことができる人々のうち、雇用されている人の割合

アクセスはこうした現状に対し、「子どもに教育」、「女性に仕事」を提供することで、女性や子どものエンパワメントをすすめています。



【データ出典】
 データ1 : Philippines Statistics Authority <https://psa.gov.ph/poverty-press-releases/nid/138411>
 データ2 : <https://wenr.wes.org/2018/03/education-in-the-philippines>
 データ3 : "The Gender Gap Report 2018" World Economic Forum
 データ4 : "Key Indicators for Asia and the Pacific 2018" Asian Development Bank

*エンパワメントの具体的な内容については、P25-27をご覧ください。

2018年度活動ハイライト



写真：保護者が調理した、栄養バランスのとれた給食を楽しむ子どもたち



子どもの教育

5人中1人が小学校を卒業できないフィリピンで、

503人

の子どもたちを支援しました

子どもの教育支援 2018年度の3大ニュース

- 1 44人が小学校を卒業
- 2 42,961食の給食を提供
- 3 困難に直面した子どもをサポートする集落ごとの保護者会活動が充実

[教育支援プログラム 参加者数]

奨学金プログラム	220人	幼稚園運営	47人
小学校運営支援	201人	若者の居場所づくりと育成	35人

* 詳細はP12へ



女性・若者の仕事

子どもの幸せを願う母親や、働きたい若者たちへの仕事の提供

11

人に

仕事の機会を提供

写真：
1つ1つのパーツを丁寧に組み合わせ、
手作りカードを作るベレーズの女性。

フェアトレード事業 2018年度の3大ニュース

- 1 マーケティング担当スタッフの努力により、フィリピンでの売上が1.6倍に
- 2 生産者には、平均月 2,400ペソ の収入を提供（米60キロが買える金額）
- 3 生産者を対象に、商品開発・パッケージ改善セミナーを4回開催

[仕事の機会の提供 参加者数] フェアトレード 12人 *詳細はP14へ
*マイクロファイナンスは2018年度で終了しました。

若者の居場所づくりと育成

文化活動や、清掃・植林ボランティアなどを通じ、抱える問題を共有することのできる居場所をつくり、地域のために活動する人材を育てる青年会を組織

35

人が活動に参加

*詳細はP13へ

写真：
農漁村ベレーズでのサマーキャンプに参加した若者たち



2018年度活動ハイライト

出
会
い

スタディツアー参加 61人

写真：フィリピンの子どもたちと交流する日本の大学生



講師派遣 21件

写真：連携企業の本社にて、子どもの貧困と教育支援について講演

参
加

900人以上が活動に参加

中古の本・CD・DVD・ゲームの寄付	79件
書き損じハガキ	53件
会員・サポーター	721口
ボランティアスタッフ	約40人

(P29のスタッフ一覧、P31の協力団体リストもご参照ください。)



協
力
・
連
携

36の企業・学校・非営利団体などとの連携

学校	5校
企業	15社
非営利団体・グループ	16団体・グループ



海外プロジェクトの協働、資金・物品の寄付、募金箱の設置、フェアトレード商品の販売
物品の収集、海外研修の受け入れ などの形でご協力いただきました。

活動全体をふりかえって



・・・・・・・・ 2018年度 アクセス7つの成果と課題 ・・・・・・・・

- 1 子ども教育プログラム ピナツボ火山被災地でのコミュニティ復興支援事業の終了
- 2 子ども教育プログラム 44人が小学校を卒業／集落ごとでの保護者の支えあい活動が前進
- 3 生計支援プログラム フェアトレード商品のフィリピン市場での売り上げが1.6倍に
- 4 生計支援プログラム マイクロファイナンス事業を終了
- 5 30周年記念事業 フィリピン人スタッフのための日本スタディツアー準備開始
- 6 30周年記念事業 10年後のゴール議論、本格的にスタート
- 7 フィリピン事業再編案の策定

700名を超える協力者の皆さまから支えられ、2018年度はフィリピンの貧しい子どもや若者など503名に教育のチャンスを、11名の女性や若者に働くチャンスを提供することができました。

子どもたちへの教育面でのサポートは、年々活動の質を高めることができています。単に不足している学用品や教育費を提供するにとどまらず、さまざまな理由で就学を続けられない（または、続けられなくなりそうな）子どもたちに対して、何度も会って話をしたり、集落ごとに保護者の方々の関係づくりをサポートし、苦勞を抱える家庭の子どもたちやその家族を見守り支える体制づくりができるようになってきました。

女性や若者に働くチャンスを提供する活動については、フェアトレード事業に注力しました。フィリピンにおいてフェアトレード商品（特にココナツ殻雑貨）の売り上げが大きく伸びたのはうれしいニュースでしたが、採算がとれるだけの売上には達しておらず、今後も工夫と努力が必要です。他方、小規模に継続していたマイクロファイナンス事業は、2018年度で終了しました。

各事業の成果や課題についてはP12～の事業報告に、フィリピン事業再編案についてはP20～に掲載しています。ここでは、その活動を支える組織基盤面での課題と今後の方針をご報告します。

「選択と集中」で、大きな課題に向き合った一年

30周年を迎えた2018年度は、私たちにとって2つの大きな課題、「次世代リーダーへの交代」と「慢性的な赤字構造」に向き合う一年でした。複雑で難しい2つの課題の解決策を見つけるため、業務の「選択と集中」を徹底。経営に詳しい外部の方々に相談にのっていただきながら、ボランティアや職員、理事の皆さんと話し合う場を増やし、今後の方向性や私たちのありたい姿を明らかにしていくことに時間をかけました。

今後の方向性や私たちのありたい姿を話し合う場は、「10年後のゴール」議論と名付け、2019年度も継続して行ってい

ます（「10年後のビジョン」から名称を変更）。若手理事・職員が中心となって継続的な話し合いの場をつくり、2019年11月にはフィリピンから若手職員2名を招いて、日比共同で「私たちが実現したい未来（ビジョンとゴール）」をまとめる予定です。

まだまだ未熟で頼りない次世代リーダーたちかもしれませんが、先輩方の実績や苦勞から学び、新しいアクセスへと進化できるよう、がんばっていきます。

長年の課題

1. 毎年、職員が退職していく
2. 特にフィリピンでは、次世代を担ってくれるような中堅職員が不足
3. スキルを身に付けたり、モチベーションを向上させるような研修の機会の不足
4. 低賃金

赤字になりやすい財務構造（労働条件の改善に取り組めない）



コンサルティング付き経営セミナーを受講したり、NPOの経営経験のある人々に相談にのっていただきながら、事務局・理事会で何度か話し合いを重ねて、以下のような方針を決定しました。

2018年度のハイライト

- ✓ 優先順位の低い業務を止め、優先順位の高いものに時間をかけた
- ✓ スタッフの退職に歯止めをかけるため、フィリピン側の賃金体系を見直した
- ✓ 日比の中堅職員・理事が主体となって、フィリピン人スタッフのための日本スタディツアーを計画（2019年11月開催予定）、団体のミッションを見直し



株式会社ドロキア・オラシイタ × アクセス

2014年より、「焼きたてチーズタルト専門店 PABLO」で知られるドロキア・オラシイタにご協力いただき、パヤタス地区とトンド地区で、子どもたちを対象とした、給食と教育支援を継続しています。

「PABLO 出店のために訪れたフィリピンで、チーズタルトを買える富裕層の裏に、食事もままならない貧困層が沢山いるのだと実感しました。」と話す、社長の寄本将光さん。2018年度も、パヤタス地区・トンド地区の子どもたちの給食と教育支援にご協力いただきました。

子どもの教育・青少年の育成



子ども教育支援
幼稚園運営
青年会



奨学金プログラム



左：トンド地区での補習授業
右：補習授業で書いた絵日記をうれしそうに見せてくれたペレーズ地区の奨学生

220人の小学校就学を支援

【事業地】ケソン州アラバット島ペレーズ / マニラ首都圏マニラ市トンド

44人が小学校を卒業

2019年3月には、アクセスの奨学生44人が小学校を卒業することができました。フィリピンでは9割以上の子どもたちが小学校に入学しますが、入学した子どもの2割は、経済的な理由などで退学してしまいます。自信を持ってないまま、苦勞の多い人生を歩むことになる子どもを一人でも減らすため、2018年度もたくさんの方にご協力いただきました。

集落ごとに支えあって子どもを守る

アクセスの奨学金プログラムでは、制服・文房具といった通学に必要なものを現物で提供するほか、保護者に調理をお願いして給食を提供したり、地域の若者たちの協力を得て補習授業を実施したりしています。保護者や奨学生を対象としたセミナーも、重要な活動の一部です。

継続して行ってきた子どもの権利セミナーは、回を重ねるごとに地域の人々の意識を変えていっていることを実感しています。セミナーでの学びを基礎として、ペレーズ地区では2018年度、8つの村の15の集落ごとに保護者会が定期的に開かれ、集落内の子どもたちを見守り、支える活動が定着しはじめました。

たとえば、学校を休んで働くようになった奨学生が見つかった時には、仕事よりも学校を優先させるよう、その子の保護者や雇い主に働きかけました。また、学校の先生からの体罰によって不登校になってしまった子のケ

ースでは、保護者会のサポートを受けながら該当する生徒の家族が学校と話し合いを持つことで、学校に復帰させることができました。

立ち退きが迫るトンド地区では

トンド地区では、35人の奨学生をサポートすることができましたが、年度末をもって8名の子どもたちが支援を辞退しました。そのうち数名は、引っ越しが理由です。彼らの居住地は、以前から行政より立ち退きを通告されてきました。強制立ち退きの日程はまだ明らかになっていませんが、数年以内に全世帯が退去することが求められており、2019年度に入って自主的に立ち退く世帯が少しずつ出始めたのです。

アクセスとしては、今後も行政の動きをモニタリングしながら、活動をできる限り継続していく予定です。

今後は、3本柱で子どもをサポート

1997年から実施してきた奨学金プログラムは、トラブルを乗り越えながら改良を重ね、成果を出せるようになりました。2019年度からはその名称を「子ども教育プログラム」に変更し、以下の3つの活動を柱として、活動していきます。

1. 就学支援（学用品などの提供）
2. 保護者による子どもの権利保護活動
3. 子どもたちの生きる力（ライフスキル）を育む活動



奨学生のEちゃんから、サポーターに届いたお手紙を紹介します。

お元気ですか？あなたがお元気で、ご無事でいらっしやるといいです。私は4年生を終え、5年生になります。フライトアテンダントになるという夢に向かって、これからも勉強をがんばることをお約束します。自分の夢に手が届くといいなと思っています。私をいろんな面で支援してくれて、本当にありがとうございます！

47人の子どもたちを受け入れ

【事業地】

- ピナツボ火山被災地
パンパンガ州ポーラック町
- ゴミ捨て場周辺コミュニティ
マニラ首都圏ケソン市パヤタス地区

アクセスでは、上記2地区において幼稚園を運営し、4歳児への就学前教育を行いました。週5日、10カ月間にわたって、言語、認識、運動、自助、社会性・情緒の5つの領域での発達をうながす授業を実施。授業日には、近畿ろうきんや株式会社ドロシア・オラシタからの支援で、栄養バランスのとれた給食を提供しました。

保護者の方々に対しては、「子どもの成長と学習過程」、「子どもへの接し方」「障害をもつ子どもへの接し方」といったテーマで、セミナーを開催。子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、保護者の考え方やふるまい方をふりかえり、見直してもらうよう働きかけました。

幼稚園の運営には、保護者の方々が大いに協力してくれました。日常的に給食調理を担ってくれたほか、教室の飾りつけや、卒園式で子どもたちに授与されるメダルなどを手作りし、先生とともに子どもたちの学びの場をつくってくれました。



遠足で訪れた博物館で、元気に手を挙げる子どもたち



赤ちゃんを抱きながら卒園式で授与されるメダルを準備するお母さん

青少年の育成

ペレーズ地区／トンド地区

アクセスでは、13歳以上の青少年が参加する青年会を2地区で組織し、下記のような活動を行うことで、お互いの抱える問題を共有することのできる居場所づくり、地域のために協力して行動できる若者の育成に取り組みました。

- ✓ 社会問題についての学習会
- ✓ 地域課題や人権問題を表現するダンス、マンガ等の創作・練習
- ✓ 貧困について学び考える、サマーキャンプ
- ✓ 地域貢献活動（植林、清掃、奨学生の補習授業での指導役など）



ペレーズ地区青年会の14人が参加したサマーキャンプでは、「若者が抱える問題」や「地域における若者たちの役割」を話し合いました（写真）。また、メンバーたちは地域の子どもたちのための補習授業や、アクセス30周年クリスマス・パーティーの運営において大きな力になってくれました。

立ち退きが迫っている都市貧困地区のトンドでは、21人の青年会メンバーが立ち退きの現状について地域の人々に情報発信する活動に取り組みました。「スピーチ」「マンガ」「写真」などを使って想いや考えを伝える方法を学ぶ研修を5回実施したほか、日本から訪れた若者たちとも協力しながら、啓発のためのサイレントマーチや、トークショーを地域内で実施しました。



フェアトレード事業

ペレーズ地区



左：真剣な表情でココナツ殻を磨く、ベテランのフェアトレード商品生産者、ミレットさん。



右：ココナツの殻を丁寧にみがいて作られた石鹸置き。

マパヤパ 4名

ココナツ殻雑貨生産グループ

パンガラ 7名

グリーティングカード生産グループ

年間売上 140万円

アクセスでは、「子どもにお腹いっぱい食べさせてあげたい」「自分で稼いで自立したい」といった夢を持つお母さんたちや若者を応援しようと、フェアトレード商品の生産と販売に取り組んでいます。

2018年度は、手作りグリーティングカード生産事業とココナツ殻製品生産事業の2つについて、①フィリピン国内・欧米での販路拡大、②現地担当スタッフおよび生産者の能力強化を目標に掲げて取り組みました。

フィリピン国内・欧米での販路拡大については、2017年度6.8万ペソだった売上が、2018年度は11.2万ペソ（約24万円）と1.6倍になりましたが、採算ベースからは程遠く、更なる努力が必要となっています。英国在住のフィリピン人業者からココナツ雑貨を受注したり、グリーティングカードのドイツ市場への足掛かりができたりと、新たな可能性も出てきており、引き続き販路拡大をめざします。フィリピン国内・欧米市場での需要はココナツ雑貨がほとんどで、日本市場で伸び悩んでいた売上げを伸ばすことが期待されます。

スタッフ・生産者の能力強化についても力を入れて取り組みました。担当スタッフはフィリピン貿易産業省主催のセミナー（商品開発／マーケティング・包装フォーラム／中小企業向け地方会議など）に参加。生産者向けには、商品開発セミナーやパッケージ研修を4回実施しました。

2019年度は引き続き商品開発力の向上に取り組むとともに、組織運営面に重点を置き、生産者協同組合化にむけてセミナー等を実施します。

今後の課題は、グリーティングカードの材料となる手漉き紙の自主生産です。カード販売の伸びに伴い、材料となる手漉き紙の購入量も拡大してきました。手漉き紙はバタンガス州にある業者から購入していますが、2017年度の購入枚数は15,800枚、購入代金は11万ペソ（約23万円）でした。

手漉き紙の自主生産ができるようになれば、

- a) 手漉き紙の調達を自分たちでコントロールでき、調達にかかるコストを削減できる
- b) 手漉き紙生産を新たな収入源とすることができる
- c) 手漉き紙そのものや手漉き紙を用いたカード以外の商品の開発・販売を展望できる
- d) ペレーズに自生する原料を用いた手漉き紙を開発することで、手漉き紙生産のための繊維を供給する事業を展望できる

というメリットが生まれます。

初期投資資金の調達や担当スタッフ・生産者の技術訓練など乗り越えるべき課題は多いですが、2020年度には着手したいと考えています。



子どもたちの声、サポーターの声



ベルヨくん
6年生/14才
ペレーズ地区 奨学生

あなたに会えたことは、僕にとって奇跡です

新しいかばん、靴、ノートやボールペン等の学用品をありがとうございました。僕はもうすぐ六年生を終えることができます。

Aさんというサポーターと出会えたことは、僕にとっては奇跡であり、大きな幸せでした。いつかお会いできる日を楽しみにしています。本当に本当に、ありがとうございました！

ベルヨくんは、働きながら学校に通い、卒業を果たしました。土砂を運ぶ仕事や、ブリという植物で漁具を作る仕事で家計を支えた、働き者です。



ジェン・オスタガ
アクセス
ペレーズ地区
子ども教育プログラム
(旧：奨学金プログラム) 担当

小さな集落ごとで活動することで変化が

小さな集落ごとに保護者会や補習授業を開催するようになってから、色々な良い変化が生まれています。保護者間での話し合いが活発になりましたし、子どもたちがより学びやすいようにと、保護者の皆さんが助け合う場面が増えました。補習授業の内容を楽しく交流できるものに変えてきたこともあり、子どもたちの間の関係も深まってきています。恥ずかしがらずに自分の気持ちを言えるようになる子が増え、いじめもずっと減ってきたことは、とてもうれしい変化です。



岩西紗江子さん
子ども教育サポーター
(旧：奨学金サポーター)

年1回、ワンピースの代わりに。

一緒にスタディーツアーに参加した人が、「年1回、素敵なワンピースを我慢したら、1人の子どもを1年学校に通わせられるんだよ」と話すのを聞いて以来、子ども教育サポーターを20年ほど続けています。卒業の報告やお手紙が来ると「ちゃんと卒業できたんだ、よかったな。」と思えます。ちゃんと卒業したことがわかること、ニュースレターを通じてスタッフが頑張る様子や現地の様子がわかることがいいなと思います。一方で、私が送った手紙やプレゼントを奨学生がどう思っているのかや、支援している奨学生が普段どんなことを感じているのか、日常のありふれたことがもっと分かるといいなと思います。



磯尾 悠真さん
マンスリー
サポーター

スタディーツアーでの経験を忘れないために

スタディーツアーの経験を少しでも忘れないために、今自分にできることを微力ながら協力させていただいています。マンスリーサポーターは、毎月活動に関わっているのが感じられるので嬉しく思っています。これからも、「今の自分にできること」に積極的に参加させてもらいたいです！



フェアトレード事業部 FT 事業部/Fair Trade Division

販売エリアが全国に

一人でも多くの人に商品を手に取ってもらい、生産者の収入アップにつなげることが、フェアトレード事業部の大きな任務です。2018 年度も、大垣書店を始めとした書店や絵本屋、フェアトレードショップでの販売、教会や学園祭などでの販売協力、ボランティアや職員による手作り市への出店などにより、たくさんの方々にアクセスの商品を手に取っていただく機会にめぐまれました。また、子ども服アパレルメーカーのブランシェス株式会社では、全国 40 店舗にてクリスマスカードをお取り扱いいただきました。その結果、フェアトレード事業部の売上は 140 万円（カード 110 万円、ココナツ雑貨 30 万円）で、昨年度より約 20 万円の増収となりました。

ノベルティやパーツキットの開発で前進

2018 年度は、企業や団体のノベルティとしてお使いいただくオリジナルカードの開発事業、ワークショップなどで使える手作りカードのパーツキット開発事業にも、新規企画として取り組みました。



アンケートを踏まえて 8 点の新作を発表

年度後半には、京都精華大学の学生さんやアクセスのボランティアさんから新作カードのデザインが提案されました。複数回にわたる試作と、アンケート投票の結果、2019 年度の商品ラインナップとして 8 点が加わることになりました。

この 1 年、検品作業やイベント出店に協力してくださったボランティアの方は約 45 名。「検品で気づいた商品の魅力や、イベントでの販売時に伝えることができた」と、継続して関わる意義を話して下さる方もいらっしゃいました。ボランティアの皆さんとともに、楽しみながらアイデアを出し合い、増収を実現した一年となりました。

- 【2018 年度実績】
- ・フィリピンからの納品・検品枚数：2,959 枚
 - ・日本国内でのカード販売枚数：3,950 枚
 - ・納品取引先・団体数：26 社・団体
 - ・出店イベント・バザー・出張販売数：25 回
 - ・クリスマスセット販売数：64 セット



BRANSHES

フェアトレードの新しいパートナー

全国 165 店舗を展開する子ども服ブランドの「ブランシェス」は、ベビー・子ども服の製造販売を手がけ、大阪に本社があります。

サンゴを守る活動に取り組んだり、小児がんの家族への支援・啓発活動を応援するなど、社会貢献にとっても熱心な会社です。

2018 年度は、そんなステキな会社のお店で、フィリピンで作られたフェアトレード・クリスマスカードを販売していただくことができました！ また、2019 年 5 月には、フェアトレード・デーと母の日に「フェアトレードカード手作りワークショップ」を初開催。フィリピンの生産者とインターネットでつなぎ、出来上がったカードにコメントをもらうなどの、海を越えた交流も実現しました。

【アクセスのフェアトレード事業部は・・・】 ① 貧困地区での雇用の創出と現金収入の確保、② 生産者団体へのエンパワーメント、③ 貧困問題を日本の市民に伝え、解決手段としてフェアトレードを推進する という 3 点を目的として活動しています。

開発教育チーム

GET / Global Education Team

リアルを伝える授業を2校で

GETは2018年度、2つの学校で訪問授業をさせていただきました。9.11に大阪YMCAインターナショナルスクールで開催された「平和について考える集い」では、自分と世界のつながりを知り、小さな行動を起こすきっかけをつくることを目標に、スタディツアーの体験談を中心としたお話をしました。参加者からは「フィリピンの経済格差や、貧困の負のループについて知ることができた」といった声をいただき、伝えなかったことが届いて嬉しく感じました。

11月には、立命館宇治高校にて訪問授業をさせていただきました。この日は、フィリピンの都市貧困問題の現状を伝えるため、ツアーでの体験談とあわせて、家計簿づくりワークショップを実施。「毎日こんな大変な生活をやりくりしているんだ、凄いなあ…」という声



が印象的でした。

準備やスケジュール管理など、苦勞も多くありましたが、2つの授業をやり遂げることができ、ほっとしています。

開発教育チーム(GET) 貧困の現状や原因について、教育現場での訪問授業を中心に、様々な形での「伝える」活動を行ってきました。スタディツアーで、実際に目で見て肌で感じたフィリピンを伝える事、問題の解決に向けて行動を起こす人を一人でも多く増やすことをめざしてきました。GETとしての活動は2018年度末をもって終了。現在は、FITと合併して新チーム「ふたば」として活動しています。

スモーキーマウンテン支援チーム

FIT / Fine Interaction Team at Smoky Mountain

青年会メンバーと開催！サイレントマーチ

2018年度は前年度に引き続き、フィリピンのプロジェクト地の一つであるトンドを訪問し、住民の方々や現地スタッフと交流する現地訪問活動（遣トン使）を中心に、サポーター募集活動、資金集めを目的としたフリーマーケット出店、大学祭での模擬店出店と、さまざまな活動を展開することができました。

特に8月の現地訪問では、「ファッションショー～立ち退き反対サイレントマーチ～」と題し、立ち退きを余儀なくされているトンド地区で、現地の青年会メンバーを中心に住民の方々と一緒に立ち退き反対の想いを伝えるデモ行進を行いました。日本で着なくなった古着を現地の青年会メンバーが工夫してリメイクしたり、メッセ



サイレントマーチに参加したメンバーたち

ージを伝えるボードを作成したりと、現地青年会メンバーの活動のサポートができ、充実した現地訪問活動になりました。

スモーキーマウンテン支援チーム(FIT) マニラのゴミ捨て場周辺スラムで暮らす人々と協力して、共に生活を向上させていくことを目的に活動。メンバー一人一人が現地への理解と関係を深めて活動することを大切に、メンバー同士でも刺激合いながら活動してきました。FITとしての活動は2018年度末をもって終了。現在は、GETと合併して新チーム「ふたば」として活動しています。

東京支部 Tokyo Branch MAG KASAMA

主要メンバー激減の危機をのりこえて

2018年度初めは、高校への訪問授業とイベント出店によるフェアトレード商品の販売活動の両立をめざして活動していました。しかし、2018年の夏頃に主要メンバー3人のうち2人が抜けるという非常事態に陥りました。一時は東京支部の活動を停止することも考えましたが、「微力ながらもフィリピンの方々の生活を支えたい」という想いから、フェアトレード商品の販売活動に絞り、活動を継続することを決意しました。

4月には「メーカー中央大会」、9月に「グローバルフェスタ」、10月に「アジアカンファレンス」に出店しました。年度後半は、2019年度のイベント出展計画の策定、フェアトレード商品のプライスカード作成、売上商品の分析等を行い、2019年度の出展に向けて、準備を行いました。

2019年度は、「年間10イベント出展、売上10万円」を目標に活

動しています。現在も、2～3人の限られたメンバーで活動していますが、継続・単発ボランティア共に常時募集しています。関東にお住まいの方で、東京支部の活動に興味をもっていただけた方は、ぜひ事務局までご連絡ください。

関東在住の元ツアー参加者、サポーターの皆さんとのランチミーティング



メディア掲載

2018年度は、新聞で3回、ラジオで1回取り上げていただきました。

京都新聞 2018年12月14日

京 都 新 聞 2018年(平成30年)12月14日 金 曜 日

伏見のNPO「アクセス」 学校建設や読み書き



フィリピンの子ども教育支援を行う京都市伏見区の認定NPO法人「アクセス」が、今年、設立30周年を迎えた。同団体の活動が、長年にわたる賛同者の協力によって、今年、設立30周年を迎えた。同団体の活動が、長年にわたる賛同者の協力によって、今年、設立30周年を迎えた。

比の子ども支援 30年

同法人の前身である任意団体「京都アジア文化交流センター」は1988年、久御山町の基町センターに設立された。設立メンバーの一人にフィリピン出身者がいて、同国の貧困の実情を知ったことから90年にマニラに現地事務所を設けた。

同団体は、現地に幼稚園や小学校を建設し、公用語のフィリピン語や英語の読み書きを教えるなど、近年、同国の義務教育は高校までで延ばされたが、制服や文具代が払えずに欠けた子どもが小学校卒業できないという。

同団体の子どもが小学校に1年間通うには日本円で約1万円あれば足りるが、アクセスが近年力を入れるのは、金銭面。日本の支援者に知って、半用紙を印刷した現地の児童から贈ったメッセージが届き、手紙のやりとりを通じた交流も生まれている。

同法人は現在、現地の女性らがインフラから手作りした手紙のクリスマスカードを販売している。生産者に正当な対価が支払われる仕組みの導入で、クリスマス産業として過剰な費用に抑えられている。

アクセス事務局長の野田沙良子(38)は「誰かを支援することは人の役に立つ喜びを感じるきっかけになる。支え合える関係づくりを目指し、経営にあえて現地の人を一人でも減らしたい」と話す。

(北川 隆雄)

フィリピンの子どもに— Xマスパーティーを 京都のNPO カード収益寄付で



クリスマスカードを販売するNPO「アクセス」が、今年、設立30周年を迎えた。同団体の活動が、長年にわたる賛同者の協力によって、今年、設立30周年を迎えた。

同団体の活動が、長年にわたる賛同者の協力によって、今年、設立30周年を迎えた。

同団体の活動が、長年にわたる賛同者の協力によって、今年、設立30周年を迎えた。

毎日新聞 2018年12月7日

クリスマスカードを販売するNPO「アクセス」が、今年、設立30周年を迎えた。同団体の活動が、長年にわたる賛同者の協力によって、今年、設立30周年を迎えた。

同団体の活動が、長年にわたる賛同者の協力によって、今年、設立30周年を迎えた。

同団体の活動が、長年にわたる賛同者の協力によって、今年、設立30周年を迎えた。

食事や留学で、フィリピンをサポート。

打ち上げ、忘年会などを、ちょこっとチャリティにできる2つのしくみ！



テーブルクロス

<https://tablecross.com>



外食をする時、アプリ「テーブルクロス」から予約をすると、予約した人数分の給食が途上国の子どもたちへ届けられます。



Gochiso

<https://gochiso.jp>



登録されたレストランでの食事後、レシートをアップロードするとポイントが溜まり、次回のお食事代金として使ったり、気に入ったNPOに寄付することができます。

*2018年度は、テーブルクロスを通じて355,099円、Gochisoを通じて24,053円のご寄付をいただきました。

アクセスの元ツアー参加者が立ち上げた語学学校で英語を学ぼう！

語学学校 PALETTE SCHOOL

フィリピン・スタディツアーで出会ったフィリピン人の友人たちは、才能も意欲もあるのに、経済的な理由で進学も就職もままならない。

「この現状をなんとかしたい！」

そんな思いで、元ツアー参加者の倉辻悠平さんと西村知晃さんが立ち上げたのが、語学学校「PALETTE SCHOOL」です。

アクセスが組織する青年会でリーダーを務めていた、スモーキーマウンテン出身のノリエルも英語教師として活躍しています。



<https://www.palette.org/school/>

アクセスのメンバーなら、留学費用の15%がアクセスへの支援になります。



*2018年度は、パレット留学を通じて247,389円のご支援をいただきました。

「子どもに教育、女性に仕事を」

強みを生かした活動で、エンパワメントの成果を出すためのフィリピン事業再編

フィリピンでの事業地を2地区に減らし、プログラム数も絞りこむことが、2019年6月の総会にて承認されました。ここでは、その結論に至った経緯と、2019年度以降の展望を説明します。



アクセスの30年を振り返る

1988年に企業の社会貢献部門として生まれたアクセス(旧名称: 京都アジア文化交流センター)は、この30年で大きく変化しました。98年に企業が撤退し、市民団体として立ち上げたものの、資金難に苦しみ、現地スタッフに給与を支払うことも難しかった「ボランティアで支えた期」。当時は、日本側専従職員がおらず、問い合わせ電話にもなかなか対応できないような状態でした。

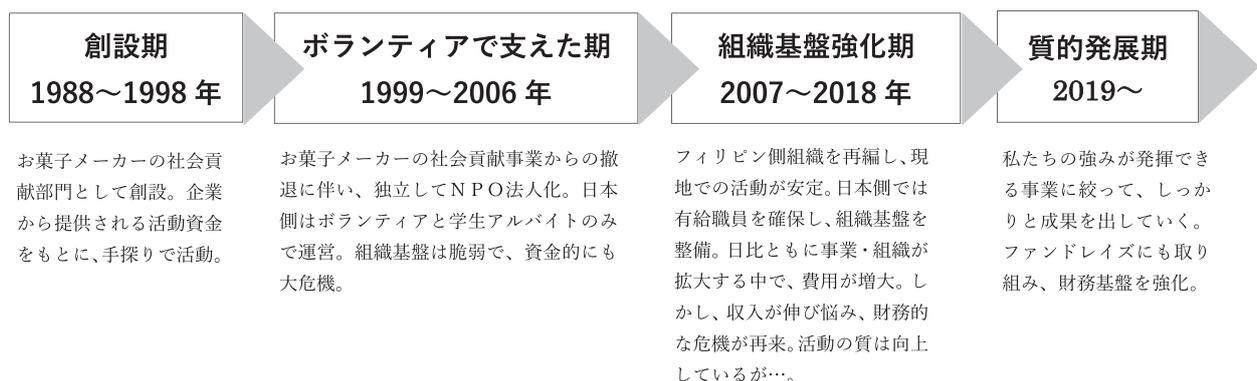
何とかその状態を抜け出そうと日本側で職員を雇い、フィリピン側の組織・事業も再編。団体の活動方針を文書にまとめて発表するなど、団体の基礎を築きなおしたのが、2007年以降の「組織基盤強化期」でした。この間、協力して下さる皆さんのおかげで収入を増やすことができ、職員の数を増やし給与を上げながら、フィリピンでの活動の量・質ともに高めることができました。

そして今、私たちは「質的発展期」を迎えるべき段階に入ったと感じています。

私たちの強みを生かした30年目の事業再編

「組織基盤強化期」の間、私たちはさまざまな事業(プログラム)に挑戦しました。たとえば農漁村ベレーズ町では、子どもの教育と女性の仕事という2つの主要なニーズにこたえるため、奨学金・青年会・フェアトレード・マイクロファイナンスと、4つの事業に同時に取り組みました。2018年度には4つの事業地で6種類もの事業を行うようになっていた私たちは、いつしか多くの事業をとにかく計画通りに回すことに追われ、疲弊するようになりました。事業運営能力はアップし、事業としての成果も出てはいました。しかし、スタッフが業務に追われ、工夫するおもしろさや、仕事のやり甲斐を感じにくくなっていました。

「私たちのような小さな団体が、多くの地域で異なる事業を同時に行くと、力が分散して、良い成果を出すことは難しくなる。ならば今後は、私たちの強みが発揮できる事業に絞って、しっかりと成果を出していこう。」現場スタッフの声を反映しながら、日比の理事会が出した結論は、フィリピンでの事業地区数・事業数の削減でした。



中には「せっかく続けてきたのだから、途中でやめる必要はないのではないか」といった意見もありました。しかし、財務面でも厳しい状況にある中、限られた資金と人材を、私た

ちの強みを生かせる事業に集中させることが、「質的発展期」にある私たちに必要な決断だと判断しました。

事業再編後の活動のイメージ

農漁村ペレーズ町	都市スラム トンド地区
<ul style="list-style-type: none">● 子ども教育プログラム● フェアトレードプログラム	<ul style="list-style-type: none">● 子ども教育プログラム

【子ども教育プログラム 3つの柱】 *2020年度より対象を中高生まで拡大予定

- 就学サポート（学用品や制服、学校納付金の提供など）
- 子どもの権利保護活動（保護者・子ども向けセミナーや、集落ごとの見守り活動）
- 子どもたちの生きる力を育む土曜日補習授業・サマークラス（給食付き）

【フェアトレード雑貨生産プログラム】

- ココナッツ雑貨生産と販売
- グリーティングカード生産と販売
- 手漉き紙の生産（2020年度から実施予定）
- 生産者の協同組合としての自立

※ピナツゴ地区での幼稚園は2018年度末で終了しました。マニラ首都圏パヤタス地区での幼稚園は、2019年度いっぱいまで終了します。フィリピン政府の教育省および社会福祉開発省が、就学前教育予算を増やして公立幼稚園の運営を強化していることもあり、アクセスの子ども教育プログラムの対象を「幼児～小学生」から「小中高生」へと変更することにしました。

以上のように、とてもシンプルになった事業構成で、今後は活動を進めてまいります。単にプログラム参加者数や売上額を増やすのではなく、困った時に周囲の人と助け合って乗り越えていく力をつける「エンパワメント」にも、しっかりと取り組んでいきます。

----- 2019年度の重点事業 -----

1. 子どもたちが、自分の痛みや辛さを言葉や絵で表現する力をつけるプロジェクト
「私の、僕の、ストーリーを絵本に」（農漁村ペレーズにて）
2. 30周年記念プロジェクト
「フィリピン人スタッフのための日本スタディツアー」と、「10年後のゴール議論」
3. 財務構造改革

事業再編を決め、新しいステージへと踏み出したアクセスですが、次なる課題は赤字続きの財務構造を抜本的に変えていく、ということです。成果も課題も、皆さんにもっと共有しながら、一緒に活動を創り、発展させていけるようなカタチを模索してまいります。どうかこれからも、お力添えをお願いいたします！

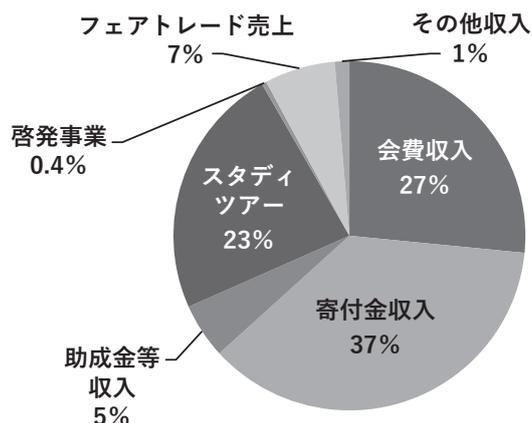
2018年度決算報告

活動計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

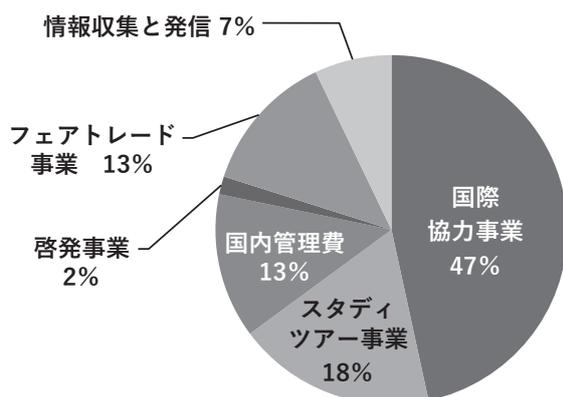
[税込] (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 会費収入		
正会員会費	565,000	
アクセス・サポーター会費	1,587,000	
奨学金サポーター会費	3,315,000	
マンスリーサポーター会費	266,000	5,733,000
2. 寄付金収入		
事業指定寄付金	3,714,672	
一般寄付金(事業指定外)	4,202,088	7,916,760
3. 助成金等収入		
受取助成金	1,100,000	1,100,000
4. 事業収入		
フェアトレード事業	1,402,943	
スタディツアー事業	5,049,080	
国際協力普及啓発事業	93,053	
その他事業収益	288,303	6,833,379
5. その他収入		
受取 利息	48	48
経常収益 計		21,583,187
II 経常費用		
1. 事業費		
海外事業	11,097,118	
スタディツアー	4,341,762	
国内事業	5,333,774	20,772,654
2. 管理費	3,032,330	3,032,330
経常費用 計		23,804,984
III 当期経常増減額		△ 2,221,797
IV 経常外収益		
経常外収益 計		0
V 経常外費用		
過年度損益修正損		4,084
経常外費用 計		4,084
VI 当期経常外増減額		
税引前当期正味財産増減額		△ 2,225,881
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		△ 2,295,881
前期繰越正味財産額		6,389,110
次期繰越正味財産額		4,093,229

収入内訳



支出内訳



2018年度決算報告

貸借対照表 2019年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		負債の部	
(現金・預金)		【流動負債】	
現金	226,540	未払金	580,396
普通預金	3,827,949	前受金	1,089,507
現金・預金計	4,054,489	預り金	33,520
(売上債権)		仮受金	145,620
売掛金	24,300	未払法人税等	70,000
未収金	264,990	流動負債計	1,919,043
売上債権計	289,290	負債の部合計	1,919,043
(棚卸資産)		正味財産の部	
棚卸資産	1,073,233	【正味財産】	
貯蔵品	26,201	前期繰越正味財産額	6,389,110
棚卸資産計	1,099,434	当期正味財産増減額	△2,295,881
(その他流動資産)		正味財産計	4,093,229
前渡金	441,299	正味財産の部合計	4,093,229
立替金	27,759		
その他流動資産計	469,058		
流動資産合計	5,912,271		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器備品	1		
有形固定資産計	1		
(投資その他の資産)			
保証金	100,000		
投資その他の資産計	100,000		
固定資産合計	100,001		
資産の部合計	6,012,272	負債・正味財産合計	6,012,272

監査報告書

監査報告書

特定非営利活動法人アクセス
 ～共生社会をめざす地球市民の会
 理事長 新聞 純也 殿

2019年6月4日
 監事 渡邊 功 

私は、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)における
 特定非営利活動法人アクセス-共生社会をめざす地球市民の会の業務及び財産の状況につ
 いて監査を行いました。

その結果、業務については、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は
 ないことが認められました。また、財産の状況については、NPO 法人会計基準に準拠して、
 財務諸表等が適正に表示されているものと認められました。

以上、報告します。

私たちのめざすもの 「誰も犠牲にしない豊かな社会」



■痛みを和らげながら、原因にも目を向ける

アクセスのミッション（使命）は、3つです。

1つ目は、貧しい人々が今まさに直面している貧困の痛みを和らげようとする活動（教育、生計支援）です。2つ目は、貧困の原因を明らかにしながら、貧困をなくそうとする人々を増やすことです。3つ目は、それら2つを実践し、よりよい社会を創っていく力を、日本人・フィリピン人ともに身につけてもらうために、協力できる場を提供することです。どれか1つ欠けても、貧困をなくすことはできないと考えています。

■国境を越えて思いやりあう関係を築く

アクセスの子ども教育プログラムは、週 300 円（年間 15000 円）で一人の子どもを小学校に通えるようにする、教育里親制度です。本プログラムで支援を受けることになったとしても、その家族がすぐに貧困から抜け出せるわけではありません。しかし、食事さえ満足に準備できないような時であっても、「日本で応援してくれている人がいるんだから、何とか頑張らないと」と感じる人は多く、支援者の存在が心の支えとなっています。もう一方で、日本の子ども教育サポーターの中には、「フィリピンの子どもたちから届く手紙が励みになり、辛い仕事も頑張れます。」とおっしゃる方もいます。単なる経済援助ではなく、「国境を越えて思いやりあう関係を築くこと」ができれば思いながら、プログラムを実施しています。

貧困の中で生きるとは、問題が押し寄せる毎日を生き延びることです。私たち NGO にそれら全ての問題を解決することはできませんし、問題を解決していくのは問題の中で生きる人々自身です。そんな中、「希望を持ち、前を向いて生きていこう」と思えるよう支援するのが、私たち NGO の役割だと考えます。

■ペレーズの漁獲量減少と日本

アクセスの事業地の1つであるペレーズ地区の漁師は言いま

す。「20年前は数時間で何キロも魚がとれた。でも今は8時間漁を続けてもせいぜい2~3キロだ。」ペレーズ近辺の漁獲量減少の最大の原因は、日本、中国、台湾、韓国などから来る大型漁船による乱獲と言われています。実は私たちは、知らず知らずのうちにフィリピン近海でとれた魚を、日本で口にかけているのです。

「より便利で、より安く、より質の高い暮らし」を求める日本のライフスタイルは、見えないところで、ほかの国の人々の生活に影響を与えています。こうした日本のライフスタイルを見直し、どうすれば「誰もが人間らしく幸せに暮らせる世界」、「見えないどこかで誰かを犠牲にしない世界」を創れるのか、考えていく必要があるのではないのでしょうか。

■「誰も犠牲にしない豊かな社会」をめざして

日本は中流層の多い経済大国から、格差社会に転落しようとしています。貧困問題は南の国の問題だけではありません、日本でも子どもの貧困・女性の貧困の問題が深刻化しています。そうした中で、世界の見えない誰かを犠牲にすることなく、例えば私たちが直接かかわっているフィリピンの貧しい人々とともに、より多くの人が幸せを感じられるような社会や世界のあり方について議論し、実践していくことがますます必要になっています。

原始時代のような暮らしに後戻りするのではなく、しかし便利さや物質的な豊かさばかりを追い求めるのでもない。個人の多様な価値観を尊重しながらも困った時は助け合えるような、新しい形の「豊かな社会」「豊かな世界」が必要になっているのではないのでしょうか。

アクセスは、経済的な貧しさを克服しながら、新しい形の「豊かな社会」を築こうとする人々が出会い、協力できるような場でありたいと考えています。そうした協力が国境を越えて広がり、希望を持って生きられる人が一人でも増えるように、皆さまとともに活動を創っていきたく思います。

私たちのめざすもの 「私たちの活動の柱」

活動の柱1

エンパワメントという考え方

なかと出会い、協力し、力をつけ、
ともに課題を解決する

私たちは、貧困問題を解決する主体は、貧困の中で生きる住民自身だと考えています。その上で、住民自身が自らを組織し、協力して自分たちの抱える問題を解決する力を身につけること（エンパワメント）を支援することが、NGOの主要な役割だと考えているのです。

具体的には、教育支援、生計支援、青年育成などのプログラムを通じて生活改善をすすめながら、プログラム参加者の組織づくりを行い、活動の一部または全部を住民自身の手で運営できるようになることをめざしています。また、各地域の貧しい人々が抱える問題（都市貧困コミュニティであれば強制立ち退きの問題、農村であれば大土地所有制の問題など）にも取り組むことのできる、地域全体をカバーする住民自身によって構成された住民協議会の建設もめざしています。

一人ひとりの人間が持つ力は小さくても、得意分野を活かし、支えあい、学びあい、協力する場となる組織があれば、貧困に立ち向かうための大きな力を生みだせる。そう信じて、組織づくりを通じたエンパワメントを大切にしています。

私たちが創ろうとする住民組織とは

私たちが最貧層の人々と共に創り出そうとしている、貧しい人々自身の組織(People's Organization=PO)は、次のような力を持つ組織です。

1. 民主主義を実践する力
2. 事業を運営する力
3. コミュニティ内のより貧しく、より抑圧されている人々を優先することのできる力
4. コミュニティの内外を問わず、人権・戦争(支配者による暴力的支配)という諸問題に取り組むことのできる力
5. 他のコミュニティ、他の地域、他の国の民衆の貧困・人権・戦争(支配者による暴力的支配)への取り組みに開かれ、連帯することのできる力
6. 地方や中央政府と交渉し、場合によっては闘うことのできる力

他方、「北」（先進国）の市民のエンパワメントも、NGOの重要な役割だと考えています。「南」（発展途上国）の貧困問題は、16世紀以降の近代植民地支配に始まる「北」による「南」の支配と搾取の結果です。この地球にある限られた資源や土地を、より多く手に入れることができる、またはより多く利用できる国や人々だけが豊かになり、それらを奪われたり自由に利用できない国や人々は貧しさを強いられます。貧困問題を解決するには、そうしたアンフェアな世界の仕組みを変えていく必要があります。

そして、そうした世界の仕組みを変えていくためには、「南」の貧しい人々の努力だけでなく、「北」の市民の自覚と参加が不可欠です。経済的に豊かでも、社会を変える力をまだ十分に持たない私たち「北」

の市民が協力できるネットワークを創り、議論と実践の場を提供することでエンパワメントする。それもまた、NGOの任務だと考えます。

アクセス日本のボランティア活動の促進に重点を置いた活動は、まさにその実践です。アクセスの目的に沿いつつも、それぞれ異なるテーマや課題を掲げたチームが組織され、独自の会議と活動を持って、自分たちで決めたことを自分たちで実行しています。現在、6つの支援チーム・事業部・支部・委員会が活動を継続しており、チームメンバーとして登録されているボランティアスタッフの数は約40名です。

私たちにとってボランティアスタッフとともに進める活動は、日本の市民のエンパワメントの一つの形であり、それ自身が私たちの会の目的となっています。そして、ボランティアスタッフ自身がさらに多くの人々に働きかけ、エンパワメントを進めているのです。

活動の柱2

地球市民という考え方

「日本人」「フィリピン人」という区別を越えて
「地球市民」として考え、行動する人を増やす

貧困問題に取り組むとき、『南』の問題は『南』の人々が解決するのであり、『北』の人々はそれを外部から支援するだけである」という考え方があります。しかし私たちは、たとえ「南」の地域で発生している問題であっても、「北」の市民も「地球市民」として「南」の市民と同じように問題に主体的に取り組むことができるし、取り組むべきであるという考え方をしています。

1980年代以降、グローバリゼーションが急速に進展・深化し、多国籍企業化による資本の「北」から「南」への移動と、移民・出稼ぎ労働者の「南」から「北」への移動が歴史的規模で進行しています。1990年代以降の日本のNGO活動の発展も、こうした文脈の中にあります。そうした中で、「南」と「北」の市民同士の、政府や企業を媒介としない直接的なつながりが、国境を越えて質・量共に発展しています。日本の社会や政府の問題は日本人の問題、と済ませてしまうことのできない状況が生まれつつあるのです。フィリピンの社会や政府の問題も同様です。

こうした社会背景のもと、アクセスはスタディーツアーをエンパワメントと地球市民形成のための重要な場としてとらえ、力を入れて取り組んできました。また、支援チーム・事業部も、年に1~2度フィリピンのプロジェクト地を訪れ、支援している住民との交流や担当スタッフとの会議を直接行ってきました。アクセスの組織自身も、形式的には日比それぞれの国家の法律に基づきそれぞれの国に法人を組織していますが、実質的には単一の国際NGOとして活動を行っています。

こうして、私たちは「南」と「北」で市民のエンパワメントを進めながら、国境や国籍を超えて同じ目的を共有する「地球市民」という意識でたくさんの人々をつなげ、市民同士の直接の協働関係を築くことを通じて、貧困問題を解決しようとしています。

私たちのめざすもの 「エンパワメントと組織化」

「エンパワメント」とは、アクセスが貧しい人々の支援をする際、もっとも重視している考え方です。エンパワメントには様々な定義がありますが、簡単に言えば、「人々の持つ潜在能力をひきだし、自ら問題を解決できるような力をつけること」と言えます。

自立支援としてのエンパワメント

貧しい人々の生活状態をよくしたいと思ったとき、支援の仕方にはさまざまな方法があります。1つは、食事を提供したり、着るものを提供したり…今まさに足りていないものを、現物で提供するという支援です。これは短時間ででき、成果もわかりやすい。けれども、多くの貧しい人々は「援助をもらうより、自ら働いて生活を良くしたい」と願っているのが現実です。

そこで多くのNGOが行っているのが、「問題を解決する手段を教える」という支援です。貧しい農民には、より収穫を得られるような農法を教える。子どもたちには、将来、安定した仕事につきやすくするために、教育の機会を提供する。働きたくても仕事が見つからない人には、商品として売れる品物を作る技術を身につけてもらえるよう訓練する。こうして、それぞれの人が直面している課題について、その課題を解決するための力を身につけられるような支援(エンパワメント)を行うのです。アクセスのプログラムのほとんどが、これに当てはまります。しかし、アクセスはそれだけで終わりにたくないと考えています。

「協力する力をつける」エンパワメント

ある子どもを大学進学まで支援し、卒業後に一流企業に就職できたしましょう。その子は家族のために立派な家を建て、携帯電話やコンピュータを買って、不自由ない生活を実現することができるでしょう。でも、その子が他の貧しい家族については気にかけないとしたら…？

フィリピンでは、家族・親戚間での助け合いはとても大切にされていますが、血縁関係にない人々同士が助け合ったり、みんなで協力して問題を解決しようとする姿勢はそれほど強くありません。むしろ、貧しさから抜け出そうと、「家族や親戚のために、他を蹴落としてでも自分はチャンスを掴まなければ」と努力する人が多いといえるかもしれません。

そんな社会の中で、同じ苦勞を抱える人々同士が、力をあわせて共通の課題に立ち向かっていけるようにしていきたい、というのがアクセスの考えです。たとえば子ども教育プログラム(旧:奨学金プログラム)では、子どもたちに教育の機会を提供すると同時に、保護者会を組織しています。保護者会では、子どもたちの多くがお腹をすかせたまま授業を受けているという現状をなんとかしようと、保護者が交代で給食を調理し、届けるといった活動を始めました。個人では解決できない問題について、共通の課題を抱えた保護者が自らを組織し、協力して問題解決のための取り組みを実施し、継続できるようにしていく。アクセスは、そうした活動に必要な資金を調達し、その事業や組織の運営にあたって必要なさまざまなスキルを保護者が身につけられるよう、サポートをしています。アクセスでは、こうした集団に対するエンパワメントに力を入れています。

もう1つ、アクセスがめざしているのは、貧しい人々に地域ぐるみで問題を解決しようとする力を身につけてもらおう、ということです。教育や仕事、青少年育成など、特定分野ごとの事業運営と並行して、地域全体が抱える課題(大土地所有制や、立ち退きの問題など)に取り組める組織をつくることをめざし、活動を行っています。

フェアトレードプログラムの場合

ペレズ地区で、地域に豊富にある素材(ココナツ殻など)を活用した商品の生産・販売を行い、そこから得られる収入で生産者の生活を向上させていこうという取り組みです。



働きたいと願う女性を対象に、技術指導を行い、商品生産を開始。日比共同でデザインを開発し、主に日本で販売。一人ひとりの生産者が、アクセスのスタッフから直接、指導や注文を受けていました。

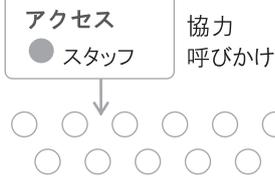
生産者グループを組織。以前はアクセスのスタッフが行っていた発注の配分、品質管理、出荷準備などもメンバーで分担して行うようになってきました。アクセス・スタッフは、生産者団体が自立できるよう、スキル研修などのサポートを行っています。

生産者一人ひとりが対等な立場で経営・運営にたずさわり、民主的なものごとを決定する共同組合として、生産者団体が自立することを目指しています。アクセスは、取引先・相談役として関係を継続します。

給食プログラムの場合

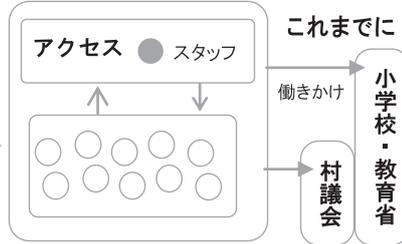
ピナツボ地区の子どもたちのための給食プログラムでは、アクセスが資金を確保し、保護者が買出し、調理、配膳、後片付けを担いました。

2010年スタート



保護者に呼びかけ、「保護者会」を組織

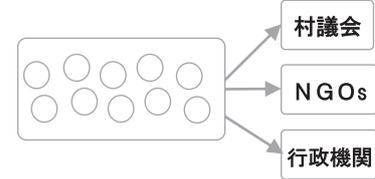
近畿ろうきんからの支援で給食プログラムを実施するにあたり、幼稚園・小学校の保護者を「保護者会」として組織。保護者が協力して、給食を実施する体制を作りました。



保護者会／定期ミーティング

給食準備ミーティングや、調理ボランティアは、保護者間の親睦を深める場に。「小学校卒業まで学べる地域に」という保護者の想いが届き、教育省が2014年に校舎を増設。2014年度は6年生まで開講され、火山被災後、初の卒業生11人が誕生しました！また、2017年度には、村議会が「子どもにやさしいコミュニティ」宣言を行いました。

これからは…



人々の力で、未来を創る

校舎増設に続き、2019年度には公立の幼稚園年少組が開校され、教育省による給食も始まりました。保護者会を通じて村人の声を村議会などに届けることで、復興から取り残されてきた地域に、行政の目が向けられるようになったのです。アクセスはこれを機に、ピナツボ地区での活動を2018年度末で終了しました。

貧しい生活の中で、十分な教育を受けることができずきた人々にとって、事業を運営したり、組織として話し合いでものごとを決めたり問題を解決したりするのは簡単なことではありません。そんな中、アクセスでは保護者会や生産者団体といった、プログラム参加者によるグループを組織し、日々の活動を通じて、メンバーが事業運営に関するさまざまなスキルを身につけられるようにしています。

アクセス・スタッフの仕事は、そうした事業運営をまずは自らやることで手本を示し、その後、徐々にその仕事を参加者に引き継いでいくこと、そして組織運営に関するアドバイスをしたり、相談にのったりすることです。また、子どもや女性の権利についてのセミナーを行ったり、貧困が生まれる構造についての学習会を行うなどして、住民の意識の向上にも取り組んでいます。

コミュニティ・エンパワメント～地域の問題にとりくむ組織づくり

現在、アクセスが行っているすべてのプログラムのもとで、住民のグループを組織すること、そしてそれぞれのプログラムを組織のメンバー自身が運営できるようになることをめざしています。いずれは、それぞれの組織の代表者によって「住民協議会」がつけられ、地域の多くの人たちが共通して抱えている問題の解決にとりくめるような存在になっていけば、と考えています。

住民協議会の建設と役割

将来的には…

アクセス

アクセスの役割は、住民協議会が取り組む課題について、活動の参考になる情報・人脈などあらゆるリソースを提供したり、活動の相談にのったりすることです。

【ペレーズ地区住民協議会】

生産者共同組合

青年会

保護者会

奨学生会

土地問題

環境問題

女性の権利

子どもの権利

農村地区の貧困の原因の1つは、大土地所有制ですが、一部の農民が不満を口にしたりはできません。でも、土地なし農民が協力し、一斉に声を挙げれば、状況を改善できる可能性はあります。

子どもの権利についても、尊重されるべき権利について知る人を増やし、多くの子どもが団結して権利を主張すれば、権利侵害は減っていきます。

「住民協議会」は、地域が抱える問題について提起し、どうすれば問題が解決できるのかを考え、議論し、行動にうつしていくための場です。

* 2019年度は、こうしたアクセスの「エンパワメントと組織化」の方向性について見直し議論を行っています。

役員・スタッフ・ボランティア

フィリピン理事会

理事長	カルメンシータ・カラグタグ (メンチ)	副理事長	リコ・ポンス
理事	リカ・デラ・クルス	理事	ロサリナ・クラマー (リサ)
理事	石川 雅国		

フィリピン事務局



事務局長
ロサリナ・クラマー
(リサ)



総務経理
石川 雅国



都市貧困地区担当
クリスター・ジョン・ララ
(ジェリック)



教育啓発担当
アレン・アルゾラ



フェアトレード
マーケティング担当
ジェル・フェルナンデス



農場管理人
ダニーロ・ドティリョス

都市貧困地区



幼稚園管理人
マリテス・ベリノ



幼稚園教員
マーリン・パデシオ



子ども教育担当
ジェイミー・アマンテ



(2019年7月時点)

ペレーズ地区



コーディネーター
ラニー・トルダ (ランス)



フェアトレード担当
アビケル・エスカミリヤス
(アビー)



子ども教育担当
リザ・メルカド



子ども教育担当
ジェンナ・リン・オスタガ (ジェン)



子ども教育担当
ライカ・フェブラー

アクセス日本

日本理事会

理事長	新開 純也	元株式会社タカラブネ社長	理事	崎山 政毅	立命館大学教授
常務理事	森脇 祐一	事務局員	理事	白坂 有子	株式会社エコー代表取締役社長
理事	位田 浩	弁護士 認定NPO法人大阪精神医療人権センター代表	理事	杉山 遼	特別支援学校 教員
理事	江口 慶明	関西大学生生活協同組合専務理事	理事	田中 雅規	株式会社高島屋社員
理事	河西 実	NPO 法人フェア・プラス事務局長	理事	中本 式子	元生活クラブ京都エルコープ理事長
理事	片岡 卓三	医師	理事	野田 沙良	事務局長
理事	菊池 光造	京都大学名誉教授	理事	廣瀬 昌代	キッズファーム in 大原代表
			監事	渡邊 功	公認会計士

日本事務局



事務局長
野田 沙良



事務局員
森脇 祐一



事務局員
竹内 彩帆



事務局員
中村 智子



インターン
佐藤 夏海

(2019年7月時点)

事業部・チーム・支部・委員会 ボランティア

【フェアトレード事業部 (FT 事業部)】

坂本唯、天野美羽、津垣真柚子、山下和穂、永谷朱里

【ふたば (19年度プロジェクトチーム)】

木下七美、加美夏生、石倉世梨

【東京支部】

藤田直也、白柳飛翔、中村衣里

【日本スタディツアー準備委員会】

今村咲恵、大久保瑞希、落合淑美、黒田真由、平井さくら、
辻谷音彩、木下七美、辻谷莉和

【30周年ファンドレイズ委員会】

尾崎弘明、十一智教、馬場眞貴子、松本滉平、佐藤夏海、
松田拓真、岡室佑佳

【翻訳ボランティアチーム】

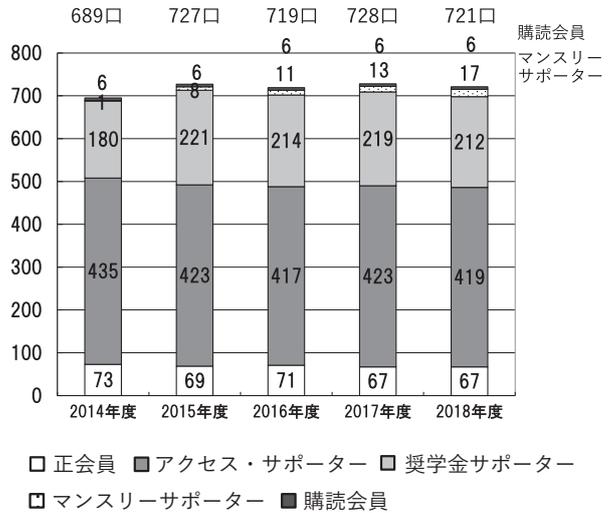
平井孝子、榎本桂子、岡崎眞也、木村龍一

(2019年7月時点)

会員・寄付者（2018年度）

会員サポーター数	全721口
寄付協力（資金）	個人67名、 グループ・学校・法人等22件
書き損じはがき	個人・グループ・学校・法人等 53件／4,671枚
ココロ便	個人・グループ・法人等 79件／133,043円 (本・CD・DVD・ゲームのご寄付)
その他物資	個人・学校・法人等55件 (文具・カレンダー・日用品・ 食品・衣類・未使用テレフォン カード・金券・切手など)

※各年度末時点の会員サポーター口数



ご支援いただいた助成団体（2017年度以降）

日本労働組合総連合会（連合）「愛のカンパ」

フィリピンゴミ捨て場周辺コミュニティにおける教育支援（2017年度、2018年度）

一般財団法人まちづくり地球市民財団

フィリピン貧農村地区におけるフェアトレードプログラム強化事業（2017年度）

公益財団法人大阪コミュニティ財団「ストリートチルドレン等救済基金」

フィリピン・ピナツボ火山土石流被災地での子どもに優しいコミュニティ建設（2017年度）

関西NGO協議会・真如苑「関西地域NGO助成プログラム」

インターネット広報の戦略的強化を通じた団体基盤強化事業（2017-18年度）

公益信託 今井記念海外協力基金「国際協力NGO助成」

奨学金プログラムの保護者・奨学生に対するジェンダー・センシティブティについての意識向上事業（2017年度）

公益信託 アジア・コミュニティ・トラスト「アジア民衆パートナーシップ支援基金」

フィリピン農村部におけるフェアトレードパートナー団体の商品開発力と協同組合化に向けた能力強化事業（2019年度）



アジア・コミュニティ・トラストの助成金で、事業の強化に取り組んでいるフェアトレード事業。グリーティングカードを作る生産者。



日本労働組合総連合会から助成いただいたバヤタス地区の幼稚園



関西NGO協議会・真如苑から助成いただき制作した、新しいアクセスの公式ウェブサイト。スマートフォンにも対応。

ご協力いただいた企業・学校・団体等（2018年度）

京都市立修学院中学校	フィリピンの子どもたちの小学校就学に対する支援（2002年～）
近畿労働金庫	フィリピンの子どもたちに教育と給食を提供する「心のそしな」プロジェクト（2010～2019年）
ブックオフコーポレーション株式会社	中古品の寄付によりフィリピンを支援する「ココロ便」プロジェクト（2013年～）
株式会社ドロキア・オラシタ	フィリピンの子どもたちへの給食と文房具を提供、小学校就学を支援（2014年～）
株式会社テーブルクロス	社会貢献型グルメアプリ「テーブルクロス」 あなたの予約が子どもの給食に（2014年～）
薬院オーガニック株式会社	フィリピンの子どもたちと女性への支援（2015年～）
gooddo株式会社	NPOを無料で簡単に支援できる! gooddo（2015年～）
一般財団法人H2O サンタ	フィリピンの子どもたちへの給食支援（2016年～）
株式会社LIFULL	フィリピンの若者育成ワークショップ支援（2017～2018年）

株式会社ロジック、株式会社マナプラス、Gochiso 株式会社、認定NPO 法人DxP、
特定非営利活動法人アユス仏教国際協力ネットワーク、喫茶うずら、中野章吾商店、ウエストコースト、株式会社サンワ、
株式会社ジェイ・シー・エス、日本キリスト教団 鴨東協会、桃山基督教会クララ会、浄土真宗本願寺派清光山西正寺、融通念仏宗 法蔵寺、
法泉寺、浄土真宗本願寺派北豊教区門司組、ランチフォースファウンデーション、門真市立第三中学校、立命館中学校・高等学校、
お茶の水女子大学、神戸学院大学ボランティア活動支援室、国際ソロプチミスト稲城、神戸ゾンタクラブ、かみひとねっとわーく京都、
アサヒワンビールクラブ、京都南病院リハビリテーション部有志の皆さま、日産化学工業 労働組合富山支部（順不同）

受賞歴

- 公益財団法人かめのり財団「第5回かめのり賞」（2011年）
- 特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター 第8回パートナーシップ大賞グランプリ（2011年）
- 社会福祉法人京都市社会福祉協議会表彰（2013年）
- 公益財団法人京都オムロン地域協力基金「ヒューマンかざぐるま賞」（2017年）
- 公益財団法人社会貢献支援財団「社会貢献者表彰」（2017年）

加盟団体・ネットワーク等（2018年度）

特定非営利活動法人関西NGO協議会（正会員）、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（正会員）
日比NGOネットワーク（正会員、運営委員）、京都府国際交流団体情報ネットワーク「kokoka 国際交流団体ねっと」（会員）

株式会社LIFULL の「One P's」、フィリピンの子どもたち・若者を応援！

「One P's」（ワンピース）とは、LIFULL社が実施する、「働く時間の1%、利益の1%を使い、みんながひとつになって社会を変革していこう」という、社会貢献活動支援プログラムです。

2017年よりその一部を、フィリピンの子どもたちや若者のためにご寄付いただいたり、LIFULL社員向けのスタディツアーをアクセスと協働で実施したりしています。





子どもに教育、女性に仕事を

認定NPO法人 アクセスー共生社会をめざす地球市民の会

<https://access-jp.org>

612-0029 京都市伏見区深草西浦町8-85-4

TEL/FAX 075-643-7232 E-MAIL office@access-jp.org